

事務事業名	真岡地区防犯協会参画事業				担当	市民生活部 市民生活課 市民生活係		
政策名	D	自然と潤いがある安全快適なまちづくり			増補版施策名			
施策名	9	防犯対策の推進			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠	真岡市安全で安心なまちづくり条例					<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和48年度～）		
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	13. 諸費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	真岡警察署管内における犯罪の予防を図り、健全で明るい社会を実現するため、真岡地区防犯協会活動へ参画している。 市は、負担金を支出し、会の活動、会議へ参画している。 真岡地区防犯協会の主な事業は、真岡警察署管内市町を対象に地域安全ニュースを発行、各種ポスター・チラシ等による広報活動、他に防犯活動、少年非行防止活動、地域安全大会などを実施している。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 31年度実績 協会へ負担金の支出、防犯活動・会議への参加 広報紙「警察だより」65,400部 2年度計画 元年度と同じ 地域安全運動大会への参加	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
	ア 負担金の額	千円	3,381	3,381	3,395	3,395	3,395	
	イ 会議への参加回数	回	1	1	1	1	1	
	ウ 地域安全活動の回数	回	2	1	2	1	2	
エ 広報紙発行部数(真岡署管内)	部	110,550	110,550	110,550	65,400	64,600		
オ								
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 真岡地区防犯協会	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
	ア 協会会員の数(市町)	人	3	3	3	3	3	
	イ 真岡署管内人口	人	117,747	117,217	117,650	116,093	115,500	
	ウ							
エ								
オ								
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 住民の防犯に対する意識の高揚を図る。	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
	ア 真岡地区防犯協会の事業に参加した回数	回	5	5	5	6	5	
	イ							
	ウ							
エ								
オ								
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 安全安心のまちづくり	⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
	ア 真岡市で生活するうえで犯罪に不安を感じる市民の割合(市民意向調査)	%	54.3	51.2	54.3	53.0	52.0	
	イ							
	ウ							
エ								
オ								
(2) 総事業費の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,381	3,381	3,395	3,395	3,395	
	事業費計(A)	千円	3,381	3,381	3,395	3,395	3,395	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	24	24	24	24	24
		人件費計(B)	千円	100	100	100	97	97
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,481	3,481	3,495	3,492	3,492	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	真岡警察署管内における犯罪を防止し、安全安心な社会を実現するため、防犯協会の事業に参画した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	子どもを犯罪から守るために、地域住民による自主的な防犯活動（防犯パトロール、登下校時の見守り活動、車両へのステッカー貼付など）が、各地で実施されている。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	